



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 京極運輸商事株式会社
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉川 寿
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽入田 清隆
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5825-7143

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,970	3.1	151	12.3	204	7.0	153	0.8
2021年3月期	8,699	3.9	173	50.6	219	33.4	154	31.5

(注) 包括利益 2022年3月期 8百万円 (98.3%) 2021年3月期 458百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	50.11		4.1	2.6	1.7
2021年3月期	50.52		4.3	2.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,661	3,792	49.2	1,234.83
2021年3月期	7,929	3,805	47.7	1,239.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,770百万円 2021年3月期 3,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	681	169	259	1,230
2021年3月期	360	484	39	976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	24	15.8	0.7
2022年3月期		0.00		12.00	12.00	37	23.9	1.0
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		29.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,263	1.5	80	45.4	100	25.7	70	3.1	22.93
通期	8,699	3.0	135	10.8	160	21.6	105	31.4	34.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,200,000 株	2021年3月期	3,200,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	146,655 株	2021年3月期	146,580 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,053,355 株	2021年3月期	3,053,470 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,245	6.0	87	16.3	117	12.8	96	15.9
2021年3月期	5,891	4.4	75	20.1	104	16.2	83	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	31.46	
2021年3月期	27.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	6,282		2,899		46.2	948.08		
2021年3月期	6,502		2,971		45.7	971.66		

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,899百万円 2021年3月期 2,971百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,093	28.5	75	36.3	92	15.6	63	7.2	20.60	
通期	6,291	0.7	118	35.3	135	15.2	92	4.4	30.09	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計上の見積り)	24
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス新規感染者の増加と世界的な半導体不足などにより停滞状態が続きましたが、下期に入り、新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動が正常化方向に進み、緩やかな回復基調となりました。しかし、オミクロン株の感染流行や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー・資源の高騰、米国FRBの金融政策の影響による株価の下落など、再び経済の先行きが見通せない状況となりました。

物流業界におきましては、原油価格の上昇に伴う燃料費の高騰、慢性的なドライバー不足、コロナ禍における荷動きの停滞など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き営業力の強化、人材育成、車両投資、業務効率化に努めてまいります。また、「認定通関業者」の認定につきましては、本年2月に税関より認定を受け、法令遵守はもとより付与されたベネフィットを活かした適正・迅速な通関業務を実施し、営業戦略及び業務効率化に活用してまいります。

当社グループの売上につきましては、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数の減少、港運運送及び通関事業において国外での新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収はあったものの、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業及び倉庫事業において国内での新型コロナウイルス感染者の減少、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済状況の正常化により取扱数量の増加による増収があり、売上高は8,970百万円と前連結会計年度と比べ271百万円(3.1%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、固定費削減効果や補助金収入及び投資有価証券売却益があるものの、前連結会計年度にタンク洗滌・修理事業における利益率の高い大規模工事の終了、各セグメントにおける原油価格の上昇に伴う燃料費の高騰、旧基幹システムの汎用コンピューターリース解約損などもあり、営業利益は151百万円と前連結会計年度と比べ21百万円(△12.3%)の減益となり、経常利益は204百万円と前連結会計年度と比べ15百万円(△7.0%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は153百万円と前連結会計年度と比べ1百万円(△0.8%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の減少はあるものの、販売単価の上昇及び「エネオスでんき」代理店業務の堅調により増収し、ドラム缶等販売においては、販売数量及び配送数量の増加により増収となりました。また固定費削減効果もあり、結果として、売上高は3,663百万円と前連結会計年度と比べ97百万円(2.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は63百万円と前連結会計年度と比べ1百万円(2.0%)の増益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

コロナ禍の影響により、医療用・家庭用ビニール製品等の需要増加による輸送数量の増加により増収となりました。また、燃料価格の高騰によるコストアップ等もありましたが、結果として、売上高は3,727百万円と前連結会計年度と比べ324百万円(9.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は309百万円と前連結会計年度と比べ5百万円(1.5%)の増益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

前連結会計年度に引続きコロナ禍の影響による貨物の停滞及びコンテナ不足等により、輸出入の取扱量が減少し、結果として、売上高は338百万円と前連結会計年度と比べ41百万円(△10.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は36百万円と前連結会計年度と比べ15百万円(△29.9%)の減益となりました。

(ニ) 倉庫事業

浜川崎倉庫はコロナ禍の影響により取扱量が減少しているものの、浮島倉庫の取扱数量増加、本牧事業所の構内荷役作業量の堅調な推移により、増収となりました。結果として、売上高は479百万円と前連結会計年度と比べ31百万円(7.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は85百万円と前連結会計年度と比べ9百万円(12.0%)の増益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数の減少により減収となりました。また、前連結会計年度に利益率の高い大規模工事があった為、結果として、売上高は762百万円と前連結会計年度と比べ140百万円(△15.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は59百万円と前連結会計年度と比べ23百万円(△28.5%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、2,989百万円となりました。これは主に、半成工事が106百万円減少したものの、現金及び預金が254百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、4,672百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び関係会社株式が213百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、2,449百万円となりました。これは主に、買掛金が32百万円、未払消費税等が37百万円増加したものの、未払法人税等が25百万円、1年以内返済の長期借入金が22百万円、預り金が25百万円、未払金が18百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、1,421百万円となりました。これは主に、長期借入金が131百万円、長期リース債務が37百万円、退職給付に係る負債が39百万円、長期未払金が18百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、3,792百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により利益剰余金が132百万円増加したものの、保有株式の時価評価額が下落した事によりその他有価証券評価差額金が151百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、当連結会計年度末には1,230百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は681百万円(前連結会計年度は360百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、売上債権の増減額の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は169百万円(前連結会計年度は484百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は259百万円(前連結会計年度は39百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金による収入の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの新規感染者数は緩やかな減少傾向にあり、経済活動の自粛も緩和され、国内経済回復への期待感がありますが、ウクライナ情勢及び急激な円安の状況が経済に影響を及ぼすことも考えられます。当社グループにおきましては、業務効率化による経費削減及び安全対策を徹底し、通期の売上高87億円、営業利益135百万円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益105百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておらず、当面は日本基準を採用することとしております。
なお、将来の I F R S 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,011	1,229,717
受取手形及び売掛金	1,625,895	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,576,666
リース投資資産	3,030	3,030
商品	4,104	4,732
原材料及び貯蔵品	13,258	12,428
半成工事	119,591	14,038
その他	132,810	150,739
貸倒引当金	△1,667	△2,337
流動資産合計	2,873,032	2,989,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,432,807	3,432,357
減価償却累計額	△2,663,257	△2,738,239
建物及び構築物(純額)	769,550	694,118
機械及び装置	412,143	414,719
減価償却累計額	△325,900	△336,075
機械及び装置(純額)	86,243	78,644
車両運搬具	2,886,864	3,022,458
減価償却累計額	△2,200,872	△2,406,464
車両運搬具(純額)	685,992	615,994
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	325,604	280,138
減価償却累計額	△147,678	△140,397
リース資産(純額)	177,926	139,741
建設仮勘定	—	1,602
その他	116,440	116,326
減価償却累計額	△93,031	△94,657
その他(純額)	23,409	21,669
有形固定資産合計	3,331,669	3,140,317
無形固定資産		
ソフトウェア	88,322	123,972
ソフトウェア仮勘定	75,362	—
その他	7,421	7,421
無形固定資産合計	171,105	131,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,124	1,129,953
リース投資資産	4,545	1,515
繰延税金資産	85,435	149,731
その他	119,929	119,129
投資その他の資産合計	1,553,033	1,400,328
固定資産合計	5,055,807	4,672,038
資産合計	7,928,839	7,661,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,930	845,792
短期借入金	952,864	930,042
リース債務	65,915	58,586
未払費用	199,288	197,004
未払法人税等	59,610	34,338
賞与引当金	162,238	177,512
その他	216,269	205,276
流動負債合計	2,477,114	2,448,550
固定負債		
長期借入金	586,984	456,442
リース債務	138,861	101,502
退職給付に係る負債	825,040	785,932
資産除去債務	54,076	54,471
その他	41,763	22,207
固定負債合計	1,646,724	1,420,554
負債合計	4,123,838	3,869,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	3,194,367	3,326,790
自己株式	△58,571	△58,614
株主資本合計	3,300,791	3,433,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,883	336,314
退職給付に係る調整累計額	△2,920	869
その他の包括利益累計額合計	483,963	337,183
非支配株主持分	20,247	21,593
純資産合計	3,805,001	3,791,947
負債純資産合計	7,928,839	7,661,051

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,698,923	8,969,767
売上原価	7,945,634	8,232,394
売上総利益	753,289	737,373
販売費及び一般管理費		
販売費	22,288	21,772
一般管理費	558,275	564,203
販売費及び一般管理費合計	580,563	585,975
営業利益	172,726	151,398
営業外収益		
受取利息	176	172
受取配当金	38,901	39,894
営業車両売却益	11,394	4,780
持分法による投資利益	—	2,500
補助金収入	16,760	15,359
軽油引取税交付金	8,333	7,567
その他	6,749	5,475
営業外収益合計	82,313	75,747
営業外費用		
支払利息	18,494	17,891
営業車両売却損	562	1,309
固定資産除却損	10,455	2,771
持分法による投資損失	4,474	—
その他	1,648	1,086
営業外費用合計	35,633	23,057
経常利益	219,406	204,088
特別利益		
投資有価証券売却益	14,423	79,519
特別利益合計	14,423	79,519
特別損失		
リース解約損	—	58,758
特別損失合計	—	58,758
税金等調整前当期純利益	233,829	224,849
法人税、住民税及び事業税	82,989	68,387
法人税等調整額	△5,323	2,034
法人税等合計	77,666	70,421
当期純利益	156,163	154,428
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	154,270	153,007
非支配株主に帰属する当期純利益	1,893	1,421

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,367	△150,571
退職給付に係る調整額	△2,112	3,789
持分法適用会社に対する持分相当額	18,683	△85
その他の包括利益合計	301,938	△146,867
包括利益	458,101	7,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,978	6,227
非支配株主に係る包括利益	2,123	1,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	3,058,445	△58,543	3,164,897
当期変動額					
剰余金の配当			△18,348		△18,348
親会社株主に帰属する当期純利益			154,270		154,270
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	135,922	△28	135,894
当期末残高	160,000	4,995	3,194,367	△58,571	3,300,791

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183,063	△808	182,255	18,254	3,365,406
当期変動額					
剰余金の配当					△18,348
親会社株主に帰属する当期純利益					154,270
自己株式の取得					△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303,820	△2,112	301,708	1,993	303,701
当期変動額合計	303,820	△2,112	301,708	1,993	439,595
当期末残高	486,883	△2,920	483,963	20,247	3,805,001

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	3,194,367	△58,571	3,300,791
会計方針の変更による累積的影響額			3,880		3,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	4,995	3,198,247	△58,571	3,304,671
当期変動額					
剰余金の配当			△24,464		△24,464
親会社株主に帰属する当期純利益			153,007		153,007
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	128,543	△43	128,500
当期末残高	160,000	4,995	3,326,790	△58,614	3,433,171

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486,883	△2,920	483,963	20,247	3,805,001
会計方針の変更による累積的影響額					3,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	486,883	△2,920	483,963	20,247	3,808,881
当期変動額					
剰余金の配当					△24,464
親会社株主に帰属する当期純利益					153,007
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,569	3,789	△146,780	1,346	△145,434
当期変動額合計	△150,569	3,789	△146,780	1,346	△16,934
当期末残高	336,314	869	337,183	21,593	3,791,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,829	224,849
減価償却費	427,178	449,940
持分法による投資損益 (△は益)	4,474	△2,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,013	15,274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,521	△42,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176	670
受取利息及び受取配当金	△39,077	△40,066
支払利息	18,494	17,891
リース解約損	—	58,758
固定資産売却損益 (△は益)	△11,316	△3,825
固定資産除却損	11,599	2,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,424	△79,520
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,965	56,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,948	105,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,994	24,862
未払費用の増減額 (△は減少)	21,315	△2,284
その他	△95,429	△33,902
小計	382,262	752,396
利息及び配当金の受取額	42,297	41,446
利息の支払額	△18,543	△17,723
法人税等の支払額	△46,279	△95,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,737	680,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,909	△21,524
投資有価証券の売却による収入	30,614	96,713
有形固定資産の取得による支出	△424,044	△248,061
有形固定資産の売却による収入	16,413	6,740
無形固定資産の取得による支出	△91,899	△3,581
その他	△6,113	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,938	△168,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△175,674	△183,364
自己株式の取得による支出	△28	△43
リース債務の返済による支出	△66,973	△80,516
配当金の支払額	△18,348	△24,464
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,847	△258,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,354	253,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,365	976,011
現金及び現金同等物の期末残高	976,011	1,229,717

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

①繰延税金資産

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 149,731千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

②賃貸等不動産の評価

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 有形固定資産 304,545千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、貨物自動車運送業において従来は、請求に応じて積込日基準又は、卸日基準により収益を認識しておりましたが、貨物積込日から荷卸完了日にわたり収益を認識する方法に変更しております。

石油販売事業において従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

タンク洗滌・修理事業において従来は、工事契約に関して、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、工期がごく短い工事については、完成基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余

金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が318,705千円、売上原価が317,938千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ767千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,010千円増加し、非支配株主持分の当期首残高は142千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「営業車両除却損」、「固定資産売却損」、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「営業車両除却損」1,144千円、「固定資産売却損」354千円、「その他」150千円は、「その他」1,648千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△109,853千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△14,424千円、「その他」△95,429千円として組み替えております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,566,376	3,403,155	379,339	447,522	902,531	8,698,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,147	7,508	—	120	—	170,775
計	3,729,523	3,410,663	379,339	447,642	902,531	8,869,698
セグメント利益	61,858	304,907	50,905	76,183	81,965	575,818
セグメント資産	923,058	3,013,400	279,360	961,594	823,314	6,000,726
その他の項目						
減価償却費	4,093	310,114	29	72,492	14,747	401,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	501,942	—	58,968	9,741	570,651

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,663,436	3,726,804	338,245	478,904	762,378	8,969,767
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,505	7,888	—	120	—	225,513
計	3,880,941	3,734,692	338,245	479,024	762,378	9,195,280
セグメント利益	63,065	309,473	35,669	85,305	58,612	552,124
セグメント資産	892,429	2,953,654	353,176	904,331	781,705	5,885,295
その他の項目						
減価償却費	3,823	329,516	10,058	77,372	13,233	434,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	262,440	50,144	30,003	4,440	347,027

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,869,698	9,195,280
セグメント間取引消去	△170,775	△225,513
連結財務諸表の売上高	8,698,923	8,969,767

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	575,818	552,124
セグメント間取引消去	△54	44
全社費用(注)	△403,038	△400,770
連結財務諸表の営業利益	172,726	151,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,000,726	5,885,295
全社資産(注)	1,928,113	1,775,756
連結財務諸表の資産合計	7,928,839	7,661,051

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	401,475	434,002	—	—	25,703	15,938	427,178	449,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,651	347,027	—	—	—	—	570,651	347,027

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月01日) (至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月01日) (至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,239円51銭	1株当たり純資産額	1,234円83銭
1株当たり当期純利益金額	50円52銭	1株当たり当期純利益金額	50円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日) (至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	154,270	153,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,270	153,007
普通株式の期中平均株式数(株)	3,053,470	3,053,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,932	700,184
受取手形	130,308	133,707
売掛金	892,622	924,686
契約資産	—	706
リース投資資産	3,030	3,030
商品	4,257	4,841
貯蔵品	12,071	10,995
立替金	71,731	98,397
前払費用	13,411	10,097
未収入金	55,435	56,972
その他	1,385	1,649
流動資産合計	1,782,182	1,945,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,023,405	3,024,584
減価償却累計額	△2,324,608	△2,393,972
建物(純額)	698,797	630,612
構築物	378,037	376,409
減価償却累計額	△321,263	△325,966
構築物(純額)	56,774	50,443
機械及び装置	89,495	89,433
減価償却累計額	△77,804	△78,233
機械及び装置(純額)	11,691	11,200
車両運搬具	2,812,708	2,950,343
減価償却累計額	△2,134,946	△2,341,281
車両運搬具(純額)	677,762	609,062
工具、器具及び備品	110,122	110,008
減価償却累計額	△89,363	△90,419
工具、器具及び備品(純額)	20,759	19,589
土地	1,461,875	1,461,875
リース資産	88,400	—
減価償却累計額	△39,990	—
リース資産(純額)	48,410	—
建設仮勘定	—	740
有形固定資産合計	2,976,068	2,783,521
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	87,932	123,715
ソフトウェア仮勘定	75,362	—
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	169,557	129,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	921,104	727,533
関係会社株式	411,680	399,067
出資金	57,080	57,090
関係会社長期貸付金	90,000	80,000
リース投資資産	4,545	1,515
長期前払費用	227	420
差入保証金	22,755	22,966
繰延税金資産	66,098	134,543
ゴルフ会員権	700	—
その他	401	133
投資その他の資産合計	1,574,590	1,423,267
固定資産合計	4,720,215	4,336,766
資産合計	6,502,398	6,282,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,251	698,846
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	182,864	160,042
リース債務	16,974	3,272
未払金	53,614	33,774
未払費用	157,580	159,747
未払事業所税	765	812
未払法人税等	16,489	30,929
未払消費税等	20,297	70,186
賞与引当金	138,545	156,516
預り金	8,947	7,866
流動負債合計	2,019,326	2,091,990
固定負債		
長期借入金	586,984	456,442
リース債務	44,524	1,636
退職給付引当金	809,494	775,325
資産除去債務	54,076	54,471
その他	16,645	2,994
固定負債合計	1,511,723	1,290,868
負債合計	3,531,049	3,382,858

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	139,607	124,715
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	958,259	1,044,779
利益剰余金合計	2,398,866	2,470,494
自己株式	△57,932	△57,975
株主資本合計	2,502,006	2,573,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,344	325,581
評価・換算差額等合計	469,344	325,581
純資産合計	2,971,350	2,899,172
負債純資産合計	6,502,398	6,282,030

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,890,514	6,244,752
売上原価	5,348,069	5,686,275
売上総利益	542,445	558,477
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,513	78,588
給料及び手当	219,985	222,411
賞与引当金繰入額	26,324	29,738
退職給付費用	10,213	10,795
減価償却費	27,616	19,685
その他	107,782	110,046
販売費及び一般管理費合計	467,433	471,263
営業利益	75,012	87,214
営業外収益		
受取利息	1,004	903
受取配当金	41,895	40,924
営業車両売却益	6,462	3,134
補助金収入	3,173	3,390
雑収入	3,228	1,980
営業外収益合計	55,762	50,331
営業外費用		
支払利息	16,348	15,676
営業車両売却損	562	1,269
固定資産除却損	8,546	2,356
雑支出	1,498	1,086
営業外費用合計	26,954	20,387
経常利益	103,820	117,158
特別利益		
投資有価証券売却益	14,423	79,519
特別利益合計	14,423	79,519
特別損失		
リース解約損	—	58,758
特別損失合計	—	58,758
税引前当期純利益	118,243	137,919
法人税、住民税及び事業税	36,167	43,524
法人税等調整額	△899	△1,808
法人税等合計	35,268	41,716
当期純利益	82,975	96,203

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日) (至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,407,189	26.3	1,442,235	25.4
人件費	1,445,833	27.0	1,512,940	26.6
下払費	1,262,321	23.6	1,329,453	23.4
その他	1,232,726	23.1	1,401,646	24.6
当期売上原価	5,348,069	100.0	5,686,274	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	154,820	1,261,000	878,419	2,334,239
当期変動額								
剰余金の配当							△18,348	△18,348
当期純利益							82,975	82,975
圧縮記帳積立金の取崩					△15,213		15,213	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,213	—	79,840	64,627
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	139,607	1,261,000	958,259	2,398,866

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,904	2,437,407	203,444	203,444	2,640,851
当期変動額					
剰余金の配当		△18,348			△18,348
当期純利益		82,975			82,975
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			265,900	265,900	265,900
当期変動額合計	△28	64,599	265,900	265,900	330,499
当期末残高	△57,932	2,502,005	469,344	469,344	2,971,350

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	139,607	1,261,000	958,259	2,398,866
会計方針の変更による 累積的影響額							△110	△110
会計方針の変更を反映 した当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	139,607	1,261,000	958,149	2,398,756
当期変動額								
剰余金の配当							△24,464	△24,464
当期純利益							96,203	96,203
圧縮記帳積立金の取 崩					△14,892		14,892	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△14,892	—	86,630	71,738
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	124,715	1,261,000	1,044,779	2,470,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,932	2,502,005	469,344	469,344	2,971,350
会計方針の変更による 累積的影響額		△110			△110
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△57,932	2,501,895	469,344	469,344	2,971,239
当期変動額					
剰余金の配当		△24,464			△24,464
当期純利益		96,203			96,203
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△143,763	△143,763	△143,763
当期変動額合計	△43	71,696	△143,763	△143,763	△72,067
当期末残高	△57,975	2,573,591	325,581	325,581	2,899,172

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

①繰延税金資産

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額 134,543 千円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

②賃貸等不動産の評価

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額 有形固定資産 398,295 千円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、貨物自動車運送業において従来は、請求に応じて積込日基準又は、卸日基準により収益を認識していましたが、貨物積込日から荷卸完了日にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高が14,767千円、売上原価が14,059千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ708千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は110千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、貸借対照表において、「流動資産」に当事業年度より「契約資産」を表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度

について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めておりました「営業車両売却損」(前事業年度の金額は562千円)は、当事業年度より、独立掲記しております。